



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 特殊電極株式会社

コード番号 3437 URL <http://www.tokuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 芳治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高島 良成 TEL 06-6401-9421

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,815	△12.6	69	10.8	73	10.6	46	34.0
27年3月期第1四半期	2,077	6.8	62	27.9	66	22.2	34	75.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 51百万円 (48.0%) 27年3月期第1四半期 34百万円 (△26.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	5.81	-
27年3月期第1四半期	4.34	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	6,728	3,425	50.5	424.70
27年3月期	6,947	3,402	48.6	421.54

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,400百万円 27年3月期 3,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	3.50	-	3.50	7.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	3.50	-	35.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成28年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「-」として記載しております。株式併合を実施しない場合の平成28年度3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3.50円となり、1株当たり年間配当金は7円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,159	△0.9	183	41.6	190	34.6	120	79.9	15.10
通期	8,249	△0.3	359	27.8	370	22.6	236	△13.1	295.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成28年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は29円53銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	8,010,000株	27年3月期	8,010,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,281株	27年3月期	2,179株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	8,007,766株	27年3月期1Q	8,007,906株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は平成27年6月25日開催の第68回定時株主総会において、株式併合について承認可決を受け、平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施する予定です。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。
 - (1) 平成28年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 第2四半期末 3.50円
 - 期末 3.50円
 - (2) 平成28年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 第2四半期末（累計） 15円10銭
 - 通期 29円53銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策や円安基調の定着などにより、緩やかながらも回復傾向が続きました。

しかしながら、新興国の成長鈍化や欧州の金融不安等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中にあつて当社グループは、営業部門におきましては、直販体制を活かした販売の強化に全力を尽くして、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、作業効率の改善によるコストの削減と既存技術の向上を図り、業績の向上に注力してまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、研究成果の実用化と関連分野での技術開発等の取り組みを、更に進めてまいりました。

また、タイ子会社におきましては、販売体制の強化を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,815百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。また、損益面におきましては、営業利益は69百万円（同10.8%増）、経常利益は73百万円（同10.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（同34.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 工事施工

提案型営業による受注活動とコスト削減に努めました結果、粉碎ミル工事の受注は増加しましたが、トッププレート工事、アルミダイカスト関連工事、連続鋳造ロール工事、プラズマ粉体肉盛工事、鉄鋼関連の保全工事の受注が減少したことにより、売上高は1,211百万円（前年同四半期比17.0%減）、セグメント利益は150百万円（同0.5%増）となりました。

② 溶接材料

直販体制を活かした既存顧客への販売強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は135百万円（前年同四半期比15.7%減）また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は235百万円（同0.3%増）となり、溶接材料の合計売上高は370百万円（同6.2%減）、セグメント利益は60百万円（同22.0%減）となりました。

③ その他

環境関連装置の受注は減少しましたが、自動車関連のアルミダイカストマシン用部品の受注が増加した結果、売上高は233百万円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント利益は12百万円（同0.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円減少しました。これは、商品及び製品57百万円、その他54百万円の増加がありましたが、現金及び預金86百万円、受取手形及び売掛金209百万円の減少が主な要因です。固定資産は1,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少しました。これは、投資その他の資産24百万円の減少が主な要因です。

この結果、総資産は、6,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円減少しました。これは、その他73百万円の増加がありましたが、支払手形及び買掛金154百万円、未払法人税等35百万円、賞与引当金123百万円の減少が主な要因です。固定負債は870百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加しました。これは、退職給付に係る負債8百万円の増加が主な要因です。

この結果、負債合計は、3,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加しました。これは、利益剰余金18百万円の増加が主な要因です。

この結果、自己資本比率は50.5%（前連結会計年度末は48.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当初の計画通りに推移するものと考えており、現時点におきましては、平成27年5月19日発表の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,354,556	1,268,050
受取手形及び売掛金	2,950,145	2,740,497
商品及び製品	547,660	605,413
半成工事	245,035	257,219
原材料及び貯蔵品	82,611	69,934
その他	154,357	209,095
貸倒引当金	△44	△681
流動資産合計	5,334,323	5,149,529
固定資産		
有形固定資産	1,092,391	1,086,333
無形固定資産	60,248	56,408
投資その他の資産	460,455	436,417
固定資産合計	1,613,096	1,579,159
資産合計	6,947,419	6,728,688
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,780,967	1,626,029
短期借入金	280,000	280,000
未払法人税等	74,500	38,705
賞与引当金	194,848	71,020
工事損失引当金	14,150	7,310
その他	335,377	409,020
流動負債合計	2,679,844	2,432,087
固定負債		
退職給付に係る負債	481,387	489,823
その他	384,017	381,065
固定負債合計	865,405	870,889
負債合計	3,545,250	3,302,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	2,401,361	2,419,881
自己株式	△402	△428
株主資本合計	3,280,584	3,299,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,229	29,763
為替換算調整勘定	115,726	114,043
退職給付に係る調整累計額	△42,914	△41,977
その他の包括利益累計額合計	95,040	101,829
非支配株主持分	26,544	24,805
純資産合計	3,402,169	3,425,712
負債純資産合計	6,947,419	6,728,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,077,975	1,815,422
売上原価	1,548,601	1,322,388
売上総利益	529,373	493,033
販売費及び一般管理費	466,721	423,634
営業利益	62,651	69,399
営業外収益		
受取利息	365	283
受取配当金	1,015	1,134
為替差益	—	1,230
駐車場収入	670	768
その他	3,586	1,592
営業外収益合計	5,637	5,008
営業外費用		
支払利息	503	500
為替差損	940	—
駐車場収入原価	233	230
営業外費用合計	1,677	731
経常利益	66,611	73,677
特別利益		
固定資産売却益	—	445
特別利益合計	—	445
特別損失		
固定資産売却損	53	—
固定資産除却損	14	1,306
減損損失	625	—
特別損失合計	694	1,306
税金等調整前四半期純利益	65,917	72,816
法人税、住民税及び事業税	62,555	35,963
法人税等調整額	△29,124	△8,518
法人税等合計	33,430	27,444
四半期純利益	32,486	45,372
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,250	△1,175
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,737	46,547

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
四半期純利益	32,486	45,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,177	7,534
為替換算調整勘定	△2,583	△2,247
退職給付に係る調整額	789	937
その他の包括利益合計	2,383	6,224
四半期包括利益	34,869	51,596
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,641	53,336
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,772	△1,739

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。